

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)
1	君津市非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 8000世帯×70千円 事務費 11688千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (8000世帯)	R6.1	R6.4以降	571,688	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	君津市均等割のみ課税世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	-	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,404世帯×100千円 事務費 14,567千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(2,404世帯)	R6.3	R6.4以降	254,967	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	君津市物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)支給事業【物価高騰対策給付金】	-	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子育て世帯に対する給付金及び事務費 ③給付金額 対象人数 1,231人×50千円 事務費 4,658千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子どもを養育する世帯(742世帯)	R6.3	R6.4以降	66,208	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
4	定額減税に係る基幹業務システム改修業務委託【物価高騰対策給付金】	-	①令和6年度分個人住民税の定額減税及び調整給付等に対応するためのシステム改修を行う。 ②令和6年度分個人住民税の定額減税に係るシステム改修費 ③改修費 7,337千円[委託料] ④君津市基幹業務システム	R6.2	R6.4以降	7,337	令和6年度分個人住民税の減税が滞りなく実施できるよう改修を行う
5	キャッシュレス決済を通じた消費喚起事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	①物価高騰により厳しい状況にある生活者の消費を下支えするとともに、市内消費の促進により市内事業者支援を行うことを目的として、キャッシュレス決済を通じたポイント還元事業を実施する。 ②事業運営に係る委託料 ③ポイント還元分原資100,000千円、運営費25,000千円 ④市民、キャッシュレス決済を導入している市内事業者等 ⑤その他経費は全額一般財源	R6.3	R6.4以降	125,000	キャンペーン対象のキャッシュレス決済額:450,000千円